

貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,796,411	流動負債	671,681
現金及び預金	408,908	支払手形	114,567
受取手形	2,992	買掛金	61,685
売掛金	17,581	1年以内返済予定の長期借入金	160,000
有価証券	1,002,431	未払金	68,716
商品	8,084	未払費用	99,766
貯蔵品	66,771	未払法人税等	60,270
前渡金	631	未払消費税等	76,540
前払費用	35,615	賞与引当金	16,671
繰延税金資産	25,273	その他流動負債	13,462
未収入金	3,671	固定負債	301,724
預け金	215,081	長期借入金	225,000
営業外受取手形	5,867	長期前受収益	347
その他流動資産	3,532	受入保証金	61,940
貸倒引当金	32	退職給付引当金	14,437
固定資産	2,214,939	負債合計	973,406
有形固定資産	223,053	純資産の部	
建物	131,191	株主資本	3,037,640
構築物	473	資本金	1,150,000
アミューズメント施設機器	58,860	資本剰余金	1,000,000
車両運搬具	2,920	資本準備金	1,000,000
工具器具備品	29,608	利益剰余金	887,640
無形固定資産	4,913	利益準備金	1,500
ソフトウェア	545	その他利益剰余金	886,140
電話加入権	4,368	繰越利益剰余金	886,140
投資その他の資産	1,986,972	評価・換算差額等	303
投資有価証券	3,017	その他有価証券評価差額金	303
関係会社株式	233,350	純資産合計	3,037,943
敷金保証金	1,723,521	負債及び純資産合計	4,011,350
長期前払費用	8,811		
繰延税金資産	6,078		
営業外受取手形	11,735		
その他投資	469		
貸倒引当金	11		
資産合計	4,011,350		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,851,105
売上原価		3,112,360
売上総利益		738,744
販売費及び一般管理費		520,217
営業利益		218,527
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,310	
受取賃借料	1,447	
その他	2,871	17,629
営業外費用		
支払利息	4,940	
市場準備費用	5,171	
株式交付費	1,541	
棚卸資産評価損	2,101	
その他	94	13,849
経常利益		222,307
特別利益		
固定資産売却益	5,396	5,396
特別損失		
固定資産売却損	361	
固定資産評価損	597	
固定資産除却損	11,343	
リース解約損	21,079	33,381
税引前当期純利益		194,322
法人税、住民税及び事業税	103,060	
法人税等調整額	838	102,221
当期純利益		92,100

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

（時価のあるもの）：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法で算定）

（時価のないもの）：移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）及び一部の固定資産については定額法

無形固定資産：定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用：定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

会計方針の変更

当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記		
有形固定資産の減価償却累計額		983,684 千円
関係会社に対する短期金銭債権		2,581 千円
3. 税効果会計に関する注記		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金否認額		6,784 千円
未払事業所税否認額		2,101 千円
未払事業税否認額		5,900 千円
見積水道光熱費否認額		6,584 千円
機械内景品在庫否認額		2,790 千円
その他		1,111 千円
計		<u>25,273 千円</u>
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金否認額		5,875 千円
その他		411 千円
計		<u>6,286 千円</u>
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金		208 千円
繰延税金資産の純額		<u>6,078 千円</u>
4. 1 株当たり情報に関する注記		
1 株当たり当期純利益		18 円 42 銭
1 株当たり純資産額		607 円 59 銭